



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,083	35.8	△74	—	△64	—	△1	—
29年3月期第1四半期	2,271	△28.7	△123	—	△213	—	△140	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △55百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.14	—
29年3月期第1四半期	△13.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,774	10,361	61.4
29年3月期	16,845	10,490	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,294百万円 29年3月期 10,416百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	12.0	100	142.1	90	—	140	—	13.22
通期	13,100	4.9	400	256.3	370	186.6	330	318.5	31.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,604,880株	29年3月期	10,604,880株
30年3月期1Q	15,456株	29年3月期	15,426株
30年3月期1Q	10,589,447株	29年3月期1Q	10,589,454株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直すとともに、雇用情勢が改善されるなど、総じて緩やかな回復基調が続く一方で、米国の金融政策正常化の影響や、中国をはじめとした新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンの高機能化や、クラウドサービスの拡大によるデータセンター向け需要の増加、自動車の電装化の進展等が追い風となり、好調に推移いたしました。また、半導体の生産設備に関しましても、半導体の微細化や3D構造等の先端製品を中心に設備投資が活発に行われました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、スマートフォン及びデータセンター用に需要が拡大しているNAND型フラッシュメモリー及びDRAM向けや、車載用マイコン向け等のアドバンスプローブカードを中心に拡販を進めました。その結果、売上面につきましては、足元の需要回復は緩慢な状況ながら、前年同四半期を上回る結果となりました。一方、利益面につきましては、経費削減や原価低減に努めましたが、研究開発費等の増加や、生産増強に向けた取り組み、プロダクトミックスの影響等により、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は30億8千3百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業損失は7千4百万円（前年同四半期は営業損失1億2千3百万円）、経常損失は6千4百万円（前年同四半期は経常損失2億1千3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、退職一時金制度の確定拠出年金制度への移行による特別利益があり、1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億4千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円減少し、167億7千4百万円となりました。

これは主として、預け金が5億8千万円、仕掛品が1億7千1百万円、原材料及び貯蔵品1億2千1百万円増加いたしました。現金及び預金が9億5千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円増加し、64億1千3百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億4千5百万円、退職給付に係る負債が2億4千4百万円、電子記録債務が6千4百万円減少いたしました。長期借入金が4億2千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億7千4百万円、賞与引当金が1億2千5百万円、短期借入金が9千7百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、103億6千1百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が7千5百万円、為替換算調整勘定が7千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はございませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	2,971
受取手形及び売掛金	3,840	3,754
電子記録債権	465	419
有価証券	141	140
製品	171	222
仕掛品	790	961
原材料及び貯蔵品	1,320	1,442
預け金	1,446	2,026
その他	367	435
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	12,462	12,366
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,780	1,819
その他(純額)	2,210	2,193
有形固定資産合計	3,991	4,013
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	249	249
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	248	248
固定資産合計	4,383	4,407
資産合計	16,845	16,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109	664
電子記録債務	1,351	1,287
設備電子記録債務	97	89
短期借入金	349	446
1年内返済予定の長期借入金	639	814
賞与引当金	—	125
その他	722	662
流動負債合計	4,270	4,090
固定負債		
長期借入金	1,593	2,020
役員退職慰労引当金	76	74
退職給付に係る負債	302	57
その他	112	169
固定負債合計	2,084	2,322
負債合計	6,355	6,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,199	8,123
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,369	10,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	75	△2
退職給付に係る調整累計額	△31	—
その他の包括利益累計額合計	46	0
非支配株主持分	74	66
純資産合計	10,490	10,361
負債純資産合計	16,845	16,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,271	3,083
売上原価	1,614	2,284
売上総利益	656	799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	165	177
賞与引当金繰入額	23	22
役員退職慰労引当金繰入額	4	0
退職給付費用	5	5
研究開発費	279	325
その他	302	341
販売費及び一般管理費合計	780	873
営業損失(△)	△123	△74
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	—	1
その他	10	11
営業外収益合計	13	15
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	95	—
その他	3	0
営業外費用合計	103	5
経常損失(△)	△213	△64
特別利益		
退職給付制度改定益	—	87
特別利益合計	—	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△213	23
法人税、住民税及び事業税	13	24
法人税等調整額	△59	9
法人税等合計	△46	34
四半期純損失(△)	△167	△11
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	△1

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△167	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△173	△75
退職給付に係る調整額	0	31
その他の包括利益合計	△173	△44
四半期包括利益	△340	△55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308	△47
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成29年4月1日に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行により、当第1四半期連結累計期間の特別利益として87百万円計上しております。